

木野龍逸 Ryuichi Kino

検証

3 福島原発事故 記者会見

欺瞞の連鎖

岩波書店

検証

福島原発事故

欺瞞の連鎖

記者会見

3

太野龍逸 Ryūichi Kino

岩波書店

木野龍逸

1966年生まれ。日本大学経済学部経済学科卒。編集プロダクションに所属後、オーストラリアの邦人向けフリーペーパー、アウトドア雑誌の編集部などを経て、フリーランスのライター兼カメラマンとして活動。主に車の環境問題、次世代車、エネルギー問題、経済と環境の関係等について国内外で取材を行う。福島第一原発の事故発生後は、東京電力、政府の記者会見や福島県内での取材を続けている。著書——『検証 福島原発事故・記者会見——東電・政府は何を隠したのか』(共著、岩波書店)、『検証 福島原発事故・記者会見2——「収束」の虚妄』(岩波書店)、『ハイブリッド』(文春新書)

検証 福島原発事故・記者会見 3——欺瞞の連鎖

2014年2月27日 第1刷発行

著者 きの りゅういち 木野 龍逸

発行者 岡本 厚

発行所 株式会社 岩波書店
〒101-8002 東京都千代田区一ツ橋 2-5-5
電話案内 03-5210-4000
<http://www.iwanami.co.jp/>

印刷・理想社 カバー・半七印刷 製本・中永製本

© Ryuichi Kino 2014
ISBN978-4-00-024694-1 Printed in Japan

〔日本複製権センター委託出版物〕 本書を無断で複写複製(コピー)することは、著作権法上の例外を除き、禁じられています。本書をコピーされる場合は、事前に日本複製権センター(JRRC)の許諾を受けてください。

JRRC Tel 03-3401-2382 <http://www.jrcc.or.jp/> E-mail jrcc_info@jrcc.or.jp

検証 福島原発事故・記者会見3

本文中では、東電・政府発表の報道資料、テレビ・インターネット中継による動画で確認した事実関係などについては引用元を表記していません。

「主権者」は誰か 原発事故から考える

日隅 一雄

岩波ブックレット
定価 五〇〇円

福島原発事故 県民健康管理調査の闇

日野 行介

岩波新書
定価 七六〇円

フットボール
メンタリ― 人間の尊厳 ―いま、この世界の片隅で

林 典子

岩波新書
定価 一〇四〇円

検証 福島原発事故 官邸の一〇〇時間

木村 英昭

四六判三五二頁
定価 一八〇〇円

福島原発事故 タイムライン 2011―2012

福島原発事故
記録チーム編

B5判三四二頁
定価 二五〇〇円

福島原発事故 東電テレビ会議49時間の記録

福島原発事故
記録チーム編

B5判四三〇頁
定価 三〇〇〇円

岩波書店刊

定価は表示価格に消費税が加算されます
2014年2月現在

検証 福島原発事故・記者会見3



目次

	はじめに	1
1	脆弱な設備	9
2	参院選まで隠されたデータ	27
3	タンクから大量漏洩	55
4	海洋モニタリング	77
5	作業員が足りない	95
6	骨抜き支援法	117

7 東電の虚偽説明

141

8 過渡現象記録装置

159

9 「復興加速」の裏で

177

おわりに

201

トビックス

① 核燃料取り出しと隠蔽体質

112

② 川内村の賠償打ち切り

138

③ トルコへの原発輸出

174

はじめに

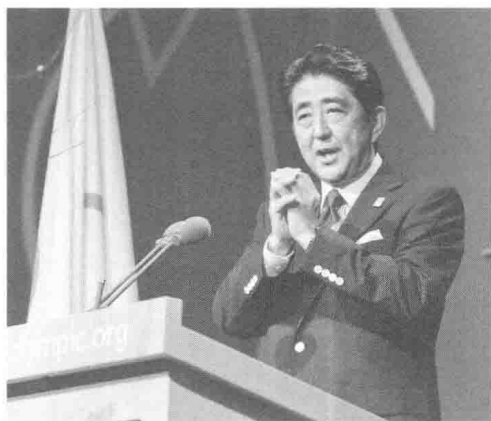
「状況はコントロール」

「福島について心配する方々もいるでしょうが、私は保証します。状況はコントロールされています」(Some may have concerns about Fukushima. Let me assure you, the situation is under control.)

二〇一三年九月八日未明(日本時間)、プエノスアイレスで開催された国際オリンピック委員会の総会で、安倍晋三首相は、二〇二〇年オリンピックを東京に招致するための演説の中で、こう力説した。

演説後、海外の記者から、海に流れ出ている汚染水の問題について問われた安倍首相は、「汚染水による影響は福島第一原発の港湾内の〇・三平方キロメートルの範囲内で、完全にブロックされています」と答えた。

直後に行われた投票の結果、イスタンブールの三六票に対し、東京は六〇票を獲得、一九六四年以来五六年ぶりに、東京にオリンピックが来ることが決まった。新聞各紙は号外で、そのニュース



オリンピック招致の演説をする、安倍晋三首相。2013年9月7日、AFP=時事

を報じた。

しかし、翌日から日本国内では、安倍首相の演説内容に次々と疑問の声が上がった。この時期、福島第一原子力発電所では汚染水に関連する問題が相次いで発生し、注目が集まっていたからだ。

演説の一カ月半ほど前、七月二二日に東京電力は、福島第一原発の敷地から汚染水が海洋に流出していることを認めた。一一年五月以来、一貫して認めてこなかった問題を、ようやく認めたのだ。

だが、どのような経路で海に流出しているのかは判然とせず、適切な対策がとれるか、不透明だった。

演説の二〇日ほど前には、東電は原発構内のタンクから汚染水三〇〇トンが漏洩した可能性があると発表。これもなぜ漏れたのか、原因が特定できていなかった。

漁業者は抗議の声を上げ、被災地の住民は不安を募らせていた。それにもかかわらず安倍首相は、原発は制御できていると、国際社会に向かって宣言したのだ。

汚染水という問題

なぜ、汚染水は海に流出し続けているのか。なぜ、誰も知らないうちにタンクから三〇〇トンもの汚染水が漏洩したのだろうか。

記者会見に通い続けた弁護士のご日隅一雄と私は、二〇一二年一月に刊行した本シリーズの一作目『検証 福島原発事故・記者会見——東電・政府は何を隠したのか』(以下、『記者会見』と表記)で、次のように書いていた。

汚染水は、事故収束に向けた工程の最大の障壁になっている。本来の目的を差し置き「ステップ達成」ばかりを取り繕う前に、この汚染水という問題を抜本的に解決しなければならない。

(一四八頁)

ステップというのは、東電と政府が一一年四月に公表した事故収束に向けた「工程表」の達成目標のことだ。一一年一二月一六日に当時の野田佳彦首相が、この工程表の「ステップ2」を達成したとして、事故の「収束」を宣言したが、その宣言が現実とかけ離れたものであることはシリーズ二作目である『検証 福島原発事故・記者会見2——「収束」の虚妄』(同、『記者会見2』。一三年二月

刊)に書いたとおりだ。

そして今、ステップ2達成から二年以上が経ったが、汚染水問題は収まるところか悪化し、「根本的に解決」からほど遠いところにいる。

コントロールされているという発言に嘘はないのか。事実関係を検証し、問題点を整理していくのが本書の大きな目的の一つである。

本書について

本書の第1章から第4章では、汚染水の問題を詳しく見ていく。

事故発生から三年近く経っても原発構内は仮設や脆弱な設備ばかりだ。それが今、どのような綻びを見せ始めているのか、どのような経緯を経て東電は海への汚染水流出を認めたのか、貯蔵タンクにはどのような問題があるのか、そして海洋汚染の実態と、汚染水の発生元はどこなのか、検討していきたい。

続く第5章では、原発の収束作業に取り組む作業員の不足問題について考える。

『記者会見2』(第3章「被曝隠し」)で私は、作業員不足が生じる可能性を東電が二〇一一年秋に認識していたことを伝えた。その予測が現実のものになってきており、働けなくなったベテラン作業員が次々と現場から抜け始めている実態と、それによって起きる問題について報告する。

原発事故による被災者がいま置かれている状況についても触れたい。

とくに、一二年六月に成立した「子ども・被災者支援法」は多くの被災者が待ち望んでいたものだったが、官僚たちの手によって、骨抜きにされていった。その事実が発覚した経緯から、その後の展開、そして今後、何が求められているのか、第6章で考える。

第7章、第8章は、東電が国会事故調査委員会に行った虚偽説明と、不十分な情報公開の実態について紹介する。東電の姿勢は事故後、繰り返し批判されてきたが、一三年に明らかになった事実を振り返ると、その体質は変わっていないと言わざるを得ない。いまだに判明していない事故原因の解明についても、東電や規制当局が非常に消極的な姿勢でしか取り組んでいないことを明らかにする。

そして、第9章では、一三年一二月に政府が閣議決定した「福島復興加速指針」と、東電が新しく策定し、政府が一四年一月に認定した「総合特別事業計画」、すなわち「再建計画」について見ていきたい。今後の東電のあり方、政府の関与、そして被災者の生活に、大きな影響を与えるものだからだ。

記者会見は、いま

原発事故後、各組織がどのような頻度で記者会見を開催してきたか、ここで先にまとめておきた

い。

まず東電は、二〇一三年一月から、それまで毎日実施していた記者会見を週三回（月・水・金）に減らした。

汚染水の海洋流出を認めたり、タンクからの大量漏洩が表面化したりした同年六月から八月にかけては臨時会見の回数が多くなったが、九月以降は臨時会見もほとんどなくなった。

一方、政府はどうだろうか。

事故後、一一年四月に政府と東電が立ち上げた「福島原子力発電所事故対策統合本部」（同年五月に「政府・東京電力統合対策室」に名称変更）は、同年七月まではほぼ毎日、記者会見を行っており、同月に工程表のステップ1達成を発表してからは週二回の会見を行った。

その後、同年一二月にステップ2達成により「収束」宣言が出されると、統合対策室は解散し、「中長期対策会議」（「政府・東京電力中長期対策会議」）が新たに設置された。一二年一二月に自民党政権が誕生してから二カ月後の一三年二月にこの会議は廃止され、東芝や日立などを加えた「廃炉対策推進会議」（「東京電力福島第一原子力発電所廃炉対策推進会議」）が設置された。

これらの会議については、事務局を務める経済産業省の資源エネルギー庁が月に一回、廃炉までの作業段取りを整理した「中長期ロードマップ」（一一年一二月公表、一二年七月、一三年六月に改訂）の進捗状況を説明する場を設けている。

また、原子力安全委員会(安全委)と原子力安全・保安院(保安院)が一二・九年九月に廃止されたのにもない、新たに設置された原子力規制委員会(規制委)が週に一回、委員長会見を実施し、規制委の事務局を担う原子力規制庁(規制庁)が、週に二回、次長による定例会見を続けている。

東電や資源エネルギー庁の記者会見では、世間を騒がせるような大きな問題が発生すると記者の数が大幅に増えるものの、そうでない限り、参加する記者は減り続けている。

「欺瞞」とは何か

記者会見での東電や政府の発言をつぶさに見ていくと、いつこうに情報開示の姿勢が見えず、むしろ、できるだけ情報を隠したいという意図が透けて見える。

批判を受けても改善されないどころか、「欺瞞の連鎖」とも言えるような事態が日々進行している。

「欺瞞」とは、「人目をあざむき、だますこと」だ。

事故を本当に収束させるために今やるべきなのは、人目をあざむいて何かを「取り繕うこと」ではなく、真摯に事実を目を向けることだ。正直に国民に状況を説明し、改善のための対策を打っていくこと、つまり、当たり前のことをするということだ。

本書全体を通じて、なぜ、それができないのかを、考えていきたいと思っている。

